

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 奈良県

農業委員会名： 高取町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	222	53			275
経営耕地面積	92	13	11	2	104
遊休農地面積	17	6			24
農地台帳面積	322	100			423

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	383
自給的農家数	223
販売農家数	160
主業農家数	16
準主業農家数	31
副業的農家数	113

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	206
女性	96
40代以下	23

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	23
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	4
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	3

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	222 ha	25.12 ha	11.3 %
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加、農地分散等が農地の確保有効利用を図る上での課題となる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
25.89 ha	25.12 ha	0.23 ha	97.0 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4～3月 農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施 8月～10月 利用状況調査により、集約化できそうな遊休農地の洗い出しを実施 12～1月 利用意向調査の発出に伴い、町内の耕作放棄地全体にあっせん活動を実施
活動実績	4～3月 農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施 奈良担い手・農地サポートセンターへの情報提供等 8月～10月 利用状況調査により、集約化できそうな遊休農地の洗い出しを実施 12～1月 人・農地プランアンケートの実施に伴い、将来の農地所有者の高齢化の実態を把握 12～2月 利用意向調査の発出に伴い、町内の耕作放棄地全体にあっせん活動の実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値に達成はしなかったものの、利用状況調査での遊休農地の洗い出し後あっせん活動を行っているため、活動内容については問題ない。
活動に対する評価	遊休農地の解消と絡めた集約化を行うことで、効率的な農業委員会活動を行っている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	3 経営体	3 経営体	4 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3 ha	0.1 ha	1.8 ha
課題	新規就農者を促進するために、下限面積の見直しや農地のあっせん等の活動を行っている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3 経営体	4 経営体	133.3 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	1.8 ha	179.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	10月～2月 農地利用状況調査、意向調査に伴う遊休農地の解消、農地のあっせん 3月 農地取得の下限面積の緩和設定等 4月～3月 年間通じて奈良担い手・農地サポートセンターへのあっせんや情報提供を行う
活動実績	10月～2月 農地利用状況調査、意向調査に伴う遊休農地の解消、農地のあっせん 4月 農地取得の下限面積の緩和設定等 4月～3月 年間通じて奈良担い手・農地サポートセンターへのあっせんや情報提供を行う

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を達成した。
活動に対する評価	下限面積の緩和設定や農地のあっせん等を行っている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A) 299 ha	遊休農地面積(B) 17.1 ha	割合(B/A×100) 5.7 %
課 題	高齢化や担い手不足等による遊休農地面積が増加している。遊休農地の解消と合わせ、継続的な耕作者の確保、担い手への農地の利用集積等が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標① 1.0 ha	解消実績② 6.5 ha	達成状況(②/①×100) 653.8 %
-----------------	-----------------	--------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
活動計画	農地の利用状況調査	20 人	7月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
	その他の活動	状況に応じて戸別訪問や相談等、所有者へ親身になって対応を行う。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 20 人	調査実施時期 8月～9月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	63 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	4.8 ha	調査面積:	0.0 ha
その他の活動	-				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	再発生する面積が多く、見直しが必要。
活動に対する評価	前年で利用意向調査を发出した農地について、農地の維持・管理を行う旨の指導や農地中間管理事業の周知等を行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	275 ha	0.0 ha
課 題	違反転用者に対しての早期対応が必要であるため、日常の農地パトロールの徹底を図っていく。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用者に対して、早期対応が必要であるため、日常的な農地パトロールの徹底を図っていく。
活動実績	農地パトロールの実施により、違反転用の発生防止につながった。
活動に対する評価	妥当である。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5 件、うち許可 5 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、必要に応じて委員の現地調査、申請者に対する事情聴取を実施した。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議した。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表した。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	事務処理の事前周知をおこなう。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 17 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の委員及び事務職員による書類審査及び現地調査を実施した。また、必要に応じて申請者に対する事情聴取を実施した。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断した。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表した。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	事務処理の事前周知をおこなう。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 0 件 公表時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法: 情報の提供方法:事務局に備え付け、奈良県農業会議にて公表
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 9 件 取りまとめ時期 令和 3年 2月
		情報の提供方法: 情報の提供方法:窓口にて公表
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 423 ha
		データ更新: データ更新:農地の利用状況調査・意向調査結果、相続等の届け出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他の補足調査を踏まえ毎月更新。また、年1回住基台帳、課税台帳との突合を行う。
	公表: 全国農地ナビ	
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉意見なし 〈対処内容〉
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉意見なし 〈対処内容〉
--------------------	---------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口にて公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している